



◀ 動画配信が見られます

議員のつぶやき

地域医療・・・明確な指摘に至らなかった



ひらやま てるたか
平山 輝貴

町の地域医療体制について

質問 地域医療における課題は

町 ▶ 医療機関が限られている

問 2025年には団塊世代全ての方が後期高齢者となり、医療需要が年々増えていくことになるが、地域医療の課題は。

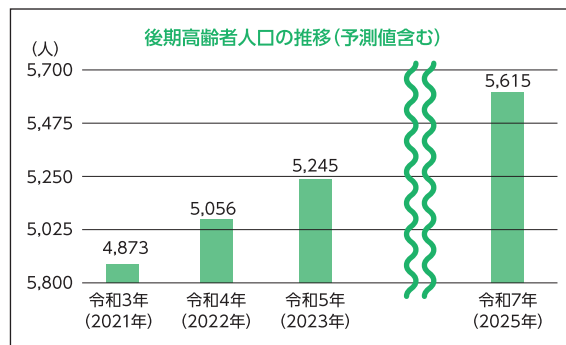
答 【保健福祉課長】
2025年には後期高齢者数が5,615人と推計されているが、町内の医療機関は限られ、一層の体制整備が課題となる。

問 県の医療構想の地域区分は範囲が広大であり、町特有の憂慮すべき課題への対策は。

答 【保健福祉課長】
市町独自の保健医療計画を実施している自治体もある。しかし、策定は努力義務にもなっていないため、県の保健医療計画策定時に地域医療における町の実情や課題を意見要望していきたい。

問 地域医療は公共交通整備にも影響するが、町の考えは。

答 【保健福祉課長】
福祉タクシー券などニーズの高まりが想定されるため、新たな移動支援の仕組みづくりなど、関係機関と連携し対応する必要がある。



データは那須町第8期高齢者福祉・介護保険事業計画より抜粋

不妊治療制度利用の推進について

質問 婚姻前提での制度利用は妥当か

町 ▶ パートナーシップ制度の動向見据え調査

問 町不妊治療助成制度では納税証明書が必要書類となっている。納税しないと、この制度を受けられないとの印象があるが、制度見直しの考えは。

答 【こども未来課長】
本助成金は町税などが財源となっている事から、税の公平性により納税については遵守し、当助成制度を利用してもらいたい。

問 不妊治療助成制度は婚姻を前提としている。出産を望む男女を婚姻の事実で判断するのは妥当ではないと考えるが町の考えは。

答 【こども未来課長】
県のパートナーシップ制度などの動向を見据えながら調査したい。

問 県の不妊特定治療支援事業でも事実婚を対象化しているだけでなく多くの自治体が事実婚を対象としている。事実婚対象化の考えは。

答 【こども未来課長】
婚姻している方々を対象としながら、不妊治療に対する社会的理解等を啓発することを優先し、今後、事実婚は調査・検討していく。